

令和6年度京都府看護師等修学資金募集要項

1 制度の趣旨 京都府看護師等修学資金（以下「修学資金」という。）は、京都府の看護職員確保対策の一環として、京都府北部地域や200床未満の病院、診療所、介護老人保健施設等に従事する意思のある方へ、修学のための資金の貸与を行うものです。

2 貸与月額 貸与額は1月につき次の表のとおりです。

課程	国公立等養成施設在学生	私立養成施設在学生
保健師 助産師 看護師 5年一貫の4~5年	32,000円	36,000円
准看護師 5年一貫の1~3年	15,000円	21,000円

3 貸与方法 7月、9月、12月、3月に、それぞれの当該月分までの修学資金を貸与します。ただし、事情により支払月を変更することがあります。

4 貸与期間 令和6年4月～令和7年3月まで

※貸与決定は毎年度行います。継続貸与の場合も毎年申請が必要です。

5 貸与申請枠 京都府看護師等修学資金の貸与に関する条例第3条に規定する貸与条件を満たす学生

京都府看護師等修学資金の貸与に関する条例（抄）

（貸与の条件）

第3条 修学資金は、貸与を受けようとする者が次の各号の一に該当する場合に貸与するものとする。

- (1) 養成施設を卒業した日から1年を経過する日までに看護師等の免許を受け、直ちに、府の区域内の医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院（以下「病院」という。）における看護師等の業務その他規則で定める施設における業務又は市町村における保健師の業務に従事しようとする意思を有すると認められる場合
- (2) 修士課程を修了した日から1年を経過する日までに、病院その他規則で定める施設における看護師の業務に従事しようとする意思を有すると認められる場合

6 申請書類

- ①看護師等修学資金貸与申請書（裏面あり）
- ②在学証明書
- ③校長の推薦書
- ④所得証明書等の提出誓約書兼所得・財産調査等の同意書
- ⑤京都府看護師等修学資金申請調書
- ⑥【京都府外の養成施設在学生のみ】申請者状況調査票

該当者（継続申請者のみ）は下記の書類も申請に併せて提出すること。

a 連帯保証人変更届（前回貸与申請時の連帯保証人を変更される場合）

b 氏名・住所変更届（氏名・住所を変更されている場合）

※すでに変更届を提出されている場合は必要ありません。

7 申請先

- (1) 京都府内の養成施設在学生 → 所属養成施設
- (2) 京都府外の養成施設在学生 → 京都府健康福祉部医療課

8 提出期間

- (1) 京都府内の養成施設在学生
→ 在学している養成施設にお問い合わせください。
- (2) 京都府外の養成施設在学生
→ 令和6年4月10日（水）～5月8日（水）【※当日必着】

【注意】

書類の提出には書留等の郵便追跡サービスを必ず利用し、申請者自身で書類の提出状況を管理すること。

郵便事故等の不測の事態により、期日までに申請書の到着が確認できない場合は、申請者の責任とし、貸与いたしませんのでご注意ください。

9 貸与決定

7月頃に貸与決定を申請者及び連帯保証人に通知します。

10 貸与者の選考

貸与決定に当たっては、制度の趣旨を踏まえ、申請書類によって貸与者の選考を行い、また、必要に応じて面接を実施します。

申請者が多数の場合は、下記の優先順位に従って予算の範囲内で貸与を行いますので、貸与を受けられない場合もあります。

（優先順位）

養成施設所在地	京都府内	看護職の資格を持つていない者	看護職の資格を有する者			
			未就労の者		免除対象施設に従事している者	その他
			准看→看	看→助産師 看→保健師		
京都府外	府内在住	1	2-①	2-②	3	5
	府外在住	4	6-①	6-②	8	10
		7	9-①	9-②	11	12

※ 1から順に優先して貸与決定します。

11 併用利用 一部併給が可能な場合もありますので、詳しくは医療課まで御相談下さい。ただし、他の奨学金制度を利用する場合は、貸与の優先順位が下がることがあります。

併給できない修学資金例

- ・高校生等修学支援事業（修学金）
(高等学校等修学資金貸与制度、修学支援特別融資利子補給制度)
- ・京都府立看護学校修学資金

12 連帯保証人 申請には連帯保証人が2名（うち1名は京都府内に住所を有する者）必要です。連帯保証人は、独立の生計を営み、修学資金の返還及び遅延利息の支払の責任を負うことができる資力を有する者とします。
貸与を受けようとする者が未成年（18歳未満）の場合、連帯保証人のうち1名は申請者の法定代理人としなければなりません。

13 利子・利息等 修学資金は無利子で貸与を行っています。ただし、修学資金の返還が発生した際、納入が納期限を越えた場合は、年14.5%の遅延利息が加算されます。

14 返還免除 次の要件をすべて満たした場合は、修学資金の全額返還免除が受けられます。
(1) 養成施設を卒業した日から1年以内に看護職の免許を取得し、直ちに免除対象施設（P4、5参照）に就業すること
(2) 免除対象施設に看護職として引き続き5年間従事すること

15 返還 次の事由に該当する場合は、修学資金の返還が必要となります。
(1) 退学等で貸与決定を取り消されたとき
(2) 養成施設を卒業した日から1年以内に看護職の免許を取得できなかつたとき
(3) 看護職の免許を取得した後、直ちに免除対象施設に就業しなかつたとき
(4) 免除対象施設で引き続き5年間従事しなかつたとき
(5) 業務外の事由により死亡したとき
※貸与を受けた期間に相当する期間内に、一括払又は月賦もしくは最長半年賦の均等払で返還していただきます。

16 返還猶予 進学、転職または災害や疾病などのやむを得ない事情がある場合、一定期間修学資金の返還を猶予することも可能ですが、ただし、必要な手続きを怠った場合は返還の義務が発生しますので、必ず返還猶予申請を行い、京都府からの承認を得てください。

問い合わせ・申請先

〒602-8570（住所不要）

京都府健康福祉部 医療課 医務・看護係

電話：075-414-4746 FAX：075-414-4752

E-mail：iryo@pref.kyoto.lg.jp H P：<http://www.pref.kyoto.jp/iryo>

※携帯電話からメールされる場合は、PCからのメール受信ができるよう設定をお願いします。

※封筒又は件名に『看護師等修学資金関係』と明記してください。

※書類の提出には書留等の郵便追跡サービスを必ず利用してください。

京都府看護師等修学資金返還免除対象施設一覧

令和5年12月31日現在

※注意：貸与を受けた年度によって免除要件が異なります。
また、免除対象施設であるかどうかの判断は従事開始時が基準となりますので御留意下さい。

1 病院

※返還免除対象施設以外は記載していません。

団域	病院名	団域	病院名	団域	病院名
北区	社会福祉法人京都社会事業財団 京都からすま病院 一般財団法人 薬師山病院 医療法人浜田会 洛北病院 社会福祉法人京都博愛会 富田病院 北山武田病院 社会福祉法人聖ヨゼフ会肢体不自由児・ 重症心身障害児施設 聖ヨゼフ医療福祉 センター 医療法人明生会 賀茂病院	中京区	医療法人知音会 京都新町病院 足立病院 医療法人西大路病院 医療法人毛利病院 医療法人社団洛和会 洛和会丸太町病院 山元病院 がくさい病院	山科区	医療法人社団洛和会 洛和会音羽リハビリテーション病院 医療法人社団恵仁会 なぎさ病院 加藤山科病院 医療法人社団洛和会 洛和会音羽記念病院
上京区	室町病院 医療法人相馬病院 社会医療法人西陣健康会 堀川病院 医療法人愛寿会 同仁病院	東山区	医療法人原田病院	右京区	医療法人津宰晃会 嵯峨さくら病院 一般財団法人高雄病院 独立行政法人国立病院機構 宇多野病院 一般財団法人仁風会 嵐峨野病院 医療法人新生十全会 京都ならびがおか病院 社会医療法人大秦病院 医療法人河端病院 一般財団法人泉谷病院 医療法人社団松仁会 内田病院 京都市立京北病院
左京区	医療法人三幸会 北山病院 医療法人三幸会 第二北山病院 医療法人稻門会 いわくら病院 一般財団法人川越病院 総合病院日本バブテスト病院 公益社団法人信和会 京都民医連あすかい病院 医療法人寿尚会 洛陽病院 医療法人社団順和会 京都下鴨病院 医療法人清水会 脳神経リハビリ北大路病院 医療法人社団貴順会 吉川病院 医療法人社団行陵会 京都近衛リハビリテーション病院	下京区	医療法人愛友会 明石病院 医療法人威徳 壬生大路病院	西京区	三菱京都病院 医療法人弘正会 西京都病院 医療法人清仁会 シミズ病院 医療法人倖生会 身原病院 医療法人清仁会 洛西ニュータウン病院
		南区	医療法人社団洛和会 洛和会東寺南病院 公益社団法人京都保健会 吉祥院病院 医療法人財団医道会 十条武田リハビリテーション病院 光仁病院 医療法人財団今井会足立病院 第二足立病院 医療法人社団親和会 京都木原病院	伏見区	医療法人桜花会 醍醐病院 京都市桃陽病院 医療法人清水会 京都リハビリテーション病院 伏見岡本病院 医療法人財団医道会 稲荷山武田病院 社会医療法人弘仁会 大島病院 社会福祉法人浩照会 伏見桃山総合病院 医療法人松寿会 共和病院 医療法人社団淀さんせん会 金井病院 医療法人健幸会むかいいじま病院 特定医療法人桃仁会病院 一般財団法人仁風会 京都南西病院

京都府看護師等修学資金返還免除対象施設一覧

令和5年12月31日現在

※注意：貸与を受けた年度によって免除要件が異なります。
また、免除対象施設であるかどうかの判断は従事開始時が基準となりますので留意下さい。

圏域	病院名
乙訓	医療法人真生会 向日回生病院
	一般財団法人長岡記念財団 長岡病院
	一般財団法人療道協会 西山病院
	医療法人医修会 新河端病院
	医療法人社団千春会 千春会病院
	医療法人総心会 長岡京病院
山城北	京都府立洛南病院
	宇治武田病院
	医療法人社団一心会 都倉病院
	医療法人栄仁会 宇治おうばく病院
	医療法人仁心会 宇治川病院
	医療法人長安会 中村病院
	医療法人徳洲会 六地蔵総合病院
	独立行政法人国立病院機構 南京都病院
	京都府立心身障害者福祉センター 附属リハビリテーション病院
	医療法人晴風園 宇治リハビリテーション病院
	医療法人八仁会 久御山南病院
	社会医療法人美杉会 男山病院
	医療法人社団医聖会 八幡中央病院
南城	医療法人社団石鎚会 京都田辺中央病院
	医療法人社団石鎚会 志同社山手病院
	医療法人社団医聖会 京都八幡病院
	医療法人社団石鎚会 京都田辺記念病院
	一般財団法人日伸会ビハーラ医療福祉 機構あそかビハーラ病院
	社会医療法人美杉会 みのやま病院
	精華町国民健康保険病院

圏域	病院名
南丹	医療法人亀岡病院
	医療法人清仁会 亀岡シミズ病院
	重症心身障害児施設 花ノ木医療福祉センター
	亀岡市立病院
	医療法人社団董会 園部病院
	医療法人丹笠会 丹波笠次病院
中丹西	国保京丹波町病院
	明治国際医療大学附属病院
	医療法人福知会 もみじヶ丘病院
	市立福知山市民病院
	医療法人福富士会 京都ルネス病院
	医療法人翠生会 松本病院
中丹東	医療法人静寿会 渡辺病院
	市立福知山市民病院大江分院
	医療法人綾富士会 綾部ルネス病院
	公益社団法人京都保健会 京都協立病院
	綾部市立病院
	医療法人医誠会 東舞鶴医誠会病院
中丹東	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター
	市立舞鶴市民病院
	舞鶴赤十字病院
	国家公務員共済組合連合会 舞鶴共済病院
	医療法人岸本病院
	京都府立舞鶴こども療育センター

圏域	病院名
丹後	宮津武田病院
	京都府立医科大学附属北部医療センター
	公益財団法人 丹後中央病院
	特定医療法人三青園 丹後ふるさと病院
	京丹後市立弥栄病院
	京丹後市立久美浜病院

2 診療所

京都府内すべての診療所

3 重度心身障害児施設

社会福祉法人聖ヨゼフ会肢体不自由児・重症
心身障害児施設聖ヨゼフ医療福祉センター
重度心身障害児施設
花ノ木医療福祉センター

4 旧国立療養所

独立行政法人国立病院機構
宇多野病院
独立行政法人国立病院機構
南京都病院

5 介護老人保健施設

京都府内すべての介護老人保健施設

6 介護医療院

京都府内すべての介護医療院

7 母子健康包括支援センター

京都府内すべての母子健康包括支援センター
(助産師のみ)

8 特定市町村保健所

該当施設なし

9 訪問看護事業所

京都府内すべての訪問看護事業所

就業のご相談は「京都府ナースセンター」へ

※京都府看護師等修学資金の制度については京都府医療課
(075-414-4746)へ

就業に関する相談・情報提供・職業紹介（無料）

☆看護職の相談員が常駐しています。お気軽にご相談ください☆

京都市中京区「ハートピア京都」地下1階 地下鉄丸太町駅直結5番出口すぐ

月曜日～金曜日・午前9時～午後5時 TEL: 075-222-0316

(祝日除く)

インターネットでの登録はこちら

E-mail kyoto@nurse-center.net



eナースセンター (<https://www.nurse-center.net>)

貸与申請書類にかかる注意事項

貸与申請書は、返還となった場合に、債務の所在を証明する大切な書類となります。不備のないよう、いまいちど御確認の上、提出をお願いします。

① 貸与申請書は両面印刷でしたか？様式は今年度のものを使用していますか？

(貸与申請書の裏面は特約事項になっていますので、忘れずに両面印刷をお願いいたします。)

② 裏面も含め、全ての欄に記入がありましたか？

(日付や続柄、裏面の署名欄に記入もれが多くあります。)

③ 申請者が未成年の場合、法定代理人の記入はありましたか？

(令和4年4月より未成年は18歳未満となります。)

(申請者が成年にもかかわらず、法定代理人の記入があった場合は、二重線押印抹消してください。)

④ 法定代理人の記入がある場合、連帯保証人も兼任していますか？

(法定代理人は、連帯保証人のうち1人と一致します。)

⑤ 申請者・法定代理人・連帯保証人の筆跡・押印は、裏面も含め、本人によるものでしたか？

(他者が記入することは認められません。万が一不正が発覚した場合は、直ちに貸与した修学資金を全額返還していただく場合がございます。)

⑥ 記入はすべて、ボールペン等でなされていましたか？

(「消せるペン」(こすると文字が消えるペン) や鉛筆は、使用できません。)

⑦ 訂正箇所は、全て二重線・押印訂正でしたか？

(修正液や修正テープ、二重線だけの訂正是できません。)

⑧ 継続申請の方は連帯保証人、氏名・住所に変更はありませんか？

(変更がある場合は変更届の提出が追加で必要です。)

別記1号様式（第3条関係）

看護師等修学資金貸与申請書

下記のとおり、京都府看護師等修学資金の貸与を申請します。

なお、修学資金の貸与を受けた際は、条例及び規則をかたく守るとともに、特約事項に同意し、届出その他の義務についても、誠実にこれを履行することを誓約します。

年 月 日

京都府知事様

貸与月額	円
------	---

	申 請 者	法定代理人(続柄)
ふりがな		
氏 名	印 年 月 日生	印 年 月 日生
住 所	〒 — (電話番号 — — —)	〒 — (電話番号 — — —)
学 校	(学校名) 課程 年生	(勤務先名)
勤 務 先	(入学 年 月 日)	(電話番号 — — —)

備考 法定代理人は、申請者が未成年の場合にのみ記入してください。

上記の者が、修学資金の貸与を受けた際は、相互に連携して修学資金返還の責めを負い、かつ、条例及び規則をかたく守るとともに、特約事項に同意し、届出その他の義務についても、誠実にこれを履行することを誓約します。

年 月 日

京都府知事様

	連帯保証人(続柄)	連帯保証人(続柄)
ふりがな		
氏 名	印 年 月 日生	印 年 月 日生
住 所	〒 — (電話番号 — — —)	〒 — (電話番号 — — —)
勤 務 先	(勤務先名) (電話番号 — — —)	(勤務先名) (電話番号 — — —)

特約事項

(遅延利息)

第1条 修学生は、正当な理由なく看護師等修学資金（以下「貸付金」という。）を返還すべき日までに返還しなかつた場合は、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年 14.5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由があると認められるときは、この限りでない。

2 前項に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても 365 日当たりの割合とする。

(連帯保証人)

第2条 連帯保証人は、この申請に基づく修学生的府に対する一切の債務について修学生と連帯して保証するものとする。

2 知事は、連帯保証人の状況に重大な変更が生じたときは、その変更又は追加を求めることができる。

3 修学生は、連帯保証人が死亡した場合その他の連帯保証人を変更する必要が生じた場合は、速やかに知事に新しい連帯保証人となる者を届け出なければならない。

4 前項の届出書には、新たに連帯保証人となる者の誓約書を添付しなければならない。

(住所変更届の提出)

第3条 修学生及び連帯保証人は、その住所又は勤務先を変更した場合は、直ちに知事に新しい住所又は勤務先を届け出なければならない。

(申請内容等の調査)

第4条 修学生及び連帯保証人は、次のことを認めるものとする。

- (1) 知事が、貸付金の貸付け又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、この申請の内容又は修学生若しくは連帯保証人の住所若しくは勤務先（以下「申請内容等」という。）について、市町村、府立学校以外の学校、修学生若しくは連帯保証人の勤務先又は知事以外の府の機関に照会すること。
- (2) 市町村、府立学校以外の学校、修学生若しくは連帯保証人の勤務先又は知事以外の府の機関が前号に掲げる照会に対し回答すること。
- (3) 知事が、貸付金の貸付け又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、申請内容等に関する情報を当該情報の収集目的以外の目的で使用すること。

(期限の利益の喪失)

第5条 修学生は、第1号に該当する事由が生じた場合にあつては府からの通知（公示送達による通知を含む。以下同じ。）を要さず、第2号から第5号までに該当する事由が生じた場合にあつては府からの通知により、当然に分割弁済の期限の利益を失うものとし、府に対して、当該事由が生じた時に残っている債務の全部を同時に弁済しなければならない。

- (1) 破産手続開始の決定を受けた場合その他の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 137 条各号に定める場合
- (2) 貸付金以外の修学生的債務につき、次の事由があつた場合
 - ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続その他の法令に基づく債務の整理の手続（破産手続を除く。）の申立て
 - イ 仮差押えその他の保全措置
 - ウ 強制執行（税の滞納処分及びその例による処分を含む。）
- (3) 修学生が月賦償還の支払を通算して 3 回怠つた場合（その回に支払うべき金額に満たない場合を含み、当該場合は、1 回として計算する。）
- (4) 修学生が住所又は勤務先を変更したにもかかわらず、知事に届出をしなかつた場合
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、知事が債権保全上著しい支障があると認めた場合

(公正証書の作成)

第6条 修学生及び連帯保証人は、貸付金の債務が履行されない場合は、知事の請求により、修学生及び連帯保証人が債務を承認し、その履行につき直ちに強制執行に服する旨の陳述が記載されている公正証書を作成することに同意するものとする。

2 前項の公正証書の作成に要する費用は、修学生的負担とする。

(合意管轄)

第7条 貸付金の貸付け又は返還に関する紛争の管轄裁判所は、京都地方裁判所又は京都簡易裁判所とする。

上記事項について、同意します。

年	月	日	申 請 者 氏 名	印
年	月	日	法定代理人氏名	印
年	月	日	連帯保証人氏名	印
年	月	日	連帯保証人氏名	印

記入例

看護師等修学資金貸与申請書

下記のとおり、京都府看護師等修学資金の貸与を申請します。

なお、修学資金の貸与を受けた際は、条例及び規則をかたく守るとともに、特約事項に同意し、届出その他の義務についても、誠実にこれを履行することを誓約します。

京都府知事様

養成所によって金額が異なりますので、募集要項等で確認してください。

令和〇年 ○月 ○日

貸与月額

36,000円

法定代理人本人が記入、捺印してください。（申請者が未成年者の場合のみ）

	申 請 者	法定代理人（続柄 父 ）
ふりがな	しゅうがく はなこ	しゅうがく たろう
氏 名	修学 花子 ㊞ 平成〇年 ○月 ○日生	修学 太郎 ㊞ 昭和▲年 ▲月 ▲日生
住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 京都府〇〇〇〇〇〇〇 (電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)	〒▲▲▲-▲▲▲▲ 京都府▲▲▲▲▲▲▲ (電話番号 ▲▲▲-▲▲▲▲-▲▲▲▲)
学 校 勤 務 先	(学校名) 京都修学学校 看護3年課程 (入学 令和〇年 ○月 ○日)	(勤務先名) A会社 (電話番号 ▲▲▲-▲▲▲-▲▲▲)

備考 法定代理人は、申請者が未成年の場合にのみ記入してください。

上記の者が、修学資金の貸与を受けた際は、相互に連携して修学資金返還の責めを負い、かつ、条例及び規則をかたく守るとともに、特約事項に同意し、届出その他の義務についても、誠実にこれを履行することを誓約します。

京都府知事様

申請者が未成年の場合は、原則として連帯保証人のうち一人を法定代理人と一致させてください。

令和〇年 ○月 ○日

	連帯保証人（続柄 父 ）	連帯保証人（続柄 叔母 ）
ふりがな	しゅうがく たろう	きょうと しゅうこ
氏 名	修学 太郎 ㊞ 昭和▲年 ▲月 ▲日生	京都 修子 ㊞ 昭和△年 △月 △日生
住	〒▲▲▲-▲▲▲▲	〒△△△-△△△△△
勤	(電話番号 ▲▲▲-▲▲▲-▲▲▲▲)	(電話番号 △△△-△△△-△△△△)

申請には連帯保証人が2名（うち1名は京都府内に住所を有する者）必要です。それぞれ本人が記入、捺印してください。※継続申請で、昨年度と保証人を変更する場合は、連帯保証人変更届を併せて提出してください。連帯保証人は、独立の生計を営み、修学資金の返還及び遅延利息の支払の責任を負うことができる資力有する者とします。

特約事項

(遅延利息)

第1条 修学生は、正当な理由なく看護師等修学資金（以下「貸付金」という。）を返還すべき日までに返還しなかつた場合は、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年 14.5 パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。ただし、災害その他やむを得ない事由があると認められるときは、この限りでない。

2 前項に定める年当たりの割合は、うるう年の日を含む期間についても 365 日当たりの割合とする。

(連帯保証人)

第2条 連帯保証人は、この申請に基づく修学生的府に対する一切の債務について修学生と連帯して保証するものとする。

2 知事は、連帯保証人の状況に重大な変更が生じたときは、その変更又は追加を求めることができる。

3 修学生は、連帯保証人が死亡した場合その他の連帯保証人を変更する必要が生じた場合は、速やかに知事に新しい連帯保証人となる者を届け出なければならない。

4 前項の届出書には、新たに連帯保証人となる者の誓約書を添付しなければならない。

(住所変更届の提出)

第3条 修学生及び連帯保証人は、その住所又は勤務先を変更した場合は、直ちに知事に新しい住所又は勤務先を届け出なければならない。

(申請内容等の調査)

第4条 修学生及び連帯保証人は、次のことを認めるものとする。

(1) 知事が、貸付金の貸付け又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、この申請の内容又は修学生若しくは連帯保証人の住所若しくは勤務先（以下「申請内容等」という。）について、市町村、府立学校以外の学校、修学生若しくは連帯保証人の勤務先又は知事以外の府の機関に照会すること。

(2) 市町村、府立学校以外の学校、修学生若しくは連帯保証人の勤務先又は知事以外の府の機関が前号に掲げる照会に対し回答をすること。

(3) 知事が、貸付金の貸付け又は返還に関する事由の確認に必要な限度において、申請内容等に関する情報を当該情報の収集目的以外の目的で使用すること。

(期限の利益の喪失)

第5条 修学生は、第1号に該当する事由が生じた場合にあつては府からの通知（公示送達による通知を含む。以下同じ。）を要さず、第2号から第5号までに該当する事由が生じた場合にあつては府からの通知により、当然に分割弁済の期限の利益を失うものとし、府に対して、当該事由が生じた時に残っている債務の全部を即時に弁済しなければならない。

(1) 破産手続開始の決定を受けた場合その他の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 137 条各号に定める場合

(2) 貸付金以外の修学生的債務につき、次の事由があつた場合

ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続その他の法令に基づく債務の整理の手続（破産手続を除く。）の申立て

イ 仮差押えその他の保全措置

ウ 強制執行（税の滞納処分及びその例による処分を含む。）

(3) 修学生が月賦償還の支払を通算して 3 回怠つた場合（その回に支払うべき金額に満たない場合を含み、当該場合は、1 回として計算する。）

(4) 修学生が住所又は勤務先を変更したにもかかわらず、知事に届出をしなかつた場合

(5) 前各号に掲げる場合のほか、知事が債権保全上著しい支障があると認めた場合

(公正証書の作成)

第6条 修学生及び連帯保証人は、貸付金の債務が履行されない場合は、知事の請求により、修学生及び連帯保証人が債務を承認し、その履行につき直ちに強制執行に服する旨の陳述が記載されている公正証書を作成することに同意するものとする。

2 前項の公正証書の作成に要する費用は、修学生的負担とする。

(合意管轄)

第7条 貸付金の貸付け又は返還に関する紛争の管轄裁判所は、京都地方裁判所又は京都簡易裁判所とする。

上記事項について、同意します。

それぞれ本人が署名・捺印してください。表面の申請書と同一の人物及び印鑑にしてください。

令和〇年 ○月 ○日	申 請 者 氏 名	修 学	花 子	印
令和〇年 ○月 ○日	法定代理人氏名	修 学	太 郎	印
令和〇年 ○月 ○日	連帯保証人氏名	修 学	太 郎	印
令和〇年 ○月 ○日	連帯保証人氏名	京 都	修 子	印

在学証明書兼推薦書

氏 名 :

貸与区分 : 新規・継続

養成施設 :

課 程 : 課程 (第 学年在学)

推薦理由 :

上記の者は当該養成施設に在学し、京都府看護師等修学資金の貸与者として
適当と認められるので、推薦します。

年 月 日

京都府知事 様

養成施設名

施設長職氏名

印

所得証明書等の提出誓約書兼所得・財産調査等の同意書

京都府看護師等修学資金の貸与を受けるにあたって、返還が生じた場合において、納期限までに返還がなされない場合には、京都府が所得証明書、確定申告書写し、預金の移動明細（預金通帳の写しでも可）等の提出を求めたとき、これを速やかに提出することを誓約します。

なお、この場合の証明書等の発行に係る経費は私が負担することに同意します。

おって、この提出がなされない場合には、京都府が市町村等の官公庁等に私の所得・財産調査等を実施すること及びこれに回答がなされることに同意します。

年　月　日

京都府知事様

	申　請　者	法定代理人（続柄）
ふりがな		
氏　名	印	印
	年　月　日生	年　月　日生
住　所	〒　— (電話番号　—　—　—　—)	〒　— (電話番号　—　—　—　—)
学　校	(学校名)	(勤務先名)
勤　務　先	課程　年生	(電話番号　—　—　—　—)

備考 法定代理人は、申請者が未成年の場合にのみ記入してください。

私が連帯保証人となる、上記の者が京都府看護師等修学資金の貸与を受けるにあたって、返還が生じた場合において、納期限までに返還がなされない場合には、京都府が所得証明書、確定申告書写し、預金の移動明細（預金通帳の写しでも可）等の提出を求めたとき、これを速やかに提出することを誓約します。

なお、この場合の証明書等の発行に係る経費は私が負担することに同意します。

おって、この提出がなされない場合には、京都府が市町村等の官公庁等に私の所得・財産調査等を実施すること及びこれに回答がなされることに同意します。

年　月　日

京都府知事様

	連帯保証人（続柄）	連帯保証人（続柄）
ふりがな		
氏　名	印 年　月　日生	印 年　月　日生
住　所	〒　— (電話番号　—　—　—　—)	〒　— (電話番号　—　—　—　—)
勤　務　先	(勤務先名) (電話番号　—　—　—　—)	(勤務先名) (電話番号　—　—　—　—)

京都府看護師等修学資金申請調書

年 月 日

1 京都府看護師等修学資金の貸与を申請する理由

(略)

2 将来の抱負、進路予定

(略)

3 その他

(略)

(ふりがな) 申請者名	
住 所	
生年月日	年 月 日 (歳)

【京都府外の養成施設在学生のみ記入してください】

京都府看護師等修学資金申請者状況調査票

以下の項目について、現在の状況（申請時点）を教えてください。

なお、この修学資金は、免除対象施設に就業意思がある方に優先的に貸与するものとなります。

卒業後も、下記のとおり手続きが必要となりますので、ご注意ください。

- 卒業後、免除対象施設に就業 → 就業5年が経過するまで毎年「従事証明書」を提出
- 卒業後、予定が変わってやむを得ず、免除対象施設以外に就業 → 貸与額返還
(たとえば、月額36,000円を3年借りると、1,296,000円の返還となります。)
- 卒業後、免除対象施設に就業したが、やむを得ず途中退職 → 貸与額返還

①	ふりがな 氏名			
②出身地	<input type="checkbox"/> 京都府内		<input type="checkbox"/> 京都府外	
③京都府北部 (綾部市以北)への 就業意思	<input type="checkbox"/> あり		<input type="checkbox"/> なし	
④免除対象施設 (募集要項参照)への 就業意思	<input type="checkbox"/> あり		<input type="checkbox"/> なし	
⑤看護職の免許	<input type="checkbox"/> ※あり (<input type="checkbox"/> 准看護師・ <input type="checkbox"/> 看護師) ※ありの場合は、就業の有無欄にチェック		<input type="checkbox"/> なし	
就業の有無	<input type="checkbox"/> あり (免除対象施設)	<input type="checkbox"/> あり (免除対象外施設)	<input type="checkbox"/> なし	
⑥併給する奨学金	<input type="checkbox"/> ※あり ※ありの場合、該当する奨学金等にチェック		<input type="checkbox"/> なし	
<input type="checkbox"/> 日本学生支援機構奨学金【 <input type="checkbox"/> 受給中／ <input type="checkbox"/> 申請中】 <input type="checkbox"/> 病院奨学金【 <input type="checkbox"/> 受給中／ <input type="checkbox"/> 申請中】 <input type="checkbox"/> 自治体奨学金【 <input type="checkbox"/> 受給中／ <input type="checkbox"/> 申請中】 <input type="checkbox"/> その他 ()				
【重要】※次の修学金は併給が認められません。 <ul style="list-style-type: none">● 高校生等修学支援事業（修学金）【無利子貸与又は利子補給】<ul style="list-style-type: none">・高等学校等修学金貸与制度・修学支援特別融資利子補給制度● 京都府立看護学校修学資金				

連帯保証人変更届

年 月 日

京都府知事様

住 所 (〒)

(自宅番号) — —

(携帯番号) — —

氏 名 印

次のとおり連帯保証人を変更したので、お届けします。

新連帯保証人	勤務先	(名称)	(電話番号) - - -)
	現住所	〒	(電話番号) - - -)
	氏名	印	
	生年月日	年 月 日	生
	本人との続柄		
	変更の理由		
旧連帯保証人氏名			
借受時の学校名等	(年 月 卒)		

※ 新連帯保証人の住所、氏名については本人の自筆、押印としてください。

<記入例>

連帯保証人変更届

年　月　日

京都府知事様

住所(〒)

この欄は貸与者について記入ください

(自宅番号) — — —

(携帯番号) — — —

氏名 印

次のとおり連帯保証人を変更したので、お届けします。

新連帯保証人	勤務先	(名称) ○○市役所			(電話番号) - - -)
	現住所	〒100- 京都府			
	氏名	新連帯保証人の住所・氏名については 必ず保証人本人の自筆、押印が必要			
	生年月日	昭和45年 1月 10日生			
	本人との続柄	祖父			
	変更の理由	例)前回の連帯保証人死亡のため 等			
	旧連帯保証人氏名	御所 華子			
借受時の学校名等	○○看護学校 (○年 3月卒)				

※ 新連帯保証人の住所、氏名については本人の自筆、押印としてください。

氏名
住所

変更届

年月日

京都府知事様

住所(〒)

(自宅電話) ー ー

(携帯電話) ー ー

フリガナ
氏名

次のとおり変更しましたので、お届けします。

変更対象者	貸与者本人・連帶保証人	(該当するものに○)
変更事項	氏名・住所	(該当するものに○)
変更年月日	年月日	
変更前		
変更後		
借受時の学校名等		(年月卒)

※ 本人の自筆で記入してください。

⑪

※ 証明できる書類(住民票や運転免許証のコピー等)を添付してください。

※ なお、住民票を添付する場合は、マイナンバー(個人番号)の記載がないものを取得してください。

